

三重県経済の現状と見通し <2013年12月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p><b>景気は回復色が鮮明に</b></p> <p>生産や観光が好調に推移するなど、県内の景気は回復色が鮮明に。</p>		
	当面の見通し	<p><b>生産や個人消費を中心に、回復の動きが強まる見通し</b></p> <p>企業部門の回復や個人消費の増加を受け、景気回復の動きが強まる見通し。</p>		
家計部門	個人消費	<p><b>持ち直し</b></p> <p>大型小売店販売(全店ベース)が8か月連続の前年比プラスに。</p>		
	住宅投資	<p><b>好調</b></p> <p>住宅着工は2か月連続の前年比プラス。</p>		
	観光	<p><b>拡大傾向</b></p> <p>県内主要観光施設の入込客数は増加基調を維持。今後も、伊勢神宮関連を中心に、観光動向は好調が続く見通し。</p>		
	雇用・所得	<p><b>回復色が鮮明に</b></p> <p>有効求人倍率(季節調整値)が上昇基調を維持したほか、新規求人数(学卒・パートを除く)も前年比プラスが持続。</p>		
企業部門	企業活動	<p><b>拡大傾向</b></p> <p>鉱工業生産指数は3か月連続の前年比プラスと、上昇基調が持続。</p>		
	企業倒産	<p><b>小康状態</b></p> <p>倒産件数は、2か月振りの前年比減少。一方、負債総額は前年比増加が持続。</p>		
	設備投資	<p><b>堅調</b></p> <p>非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比減少。ただし、資本財生産は底堅い動きが持続。</p>		
海外部門	輸出	<p><b>回復色が鮮明に</b></p> <p>四日市港通関輸出額は、石油製品を中心に前年比プラスを維持。</p>		
公共部門	公共投資	<p><b>持ち直し</b></p> <p>公共工事請負金額は、3か月振りの前年比マイナス。今後も、インフラ整備を中心に増加する見通し。</p>		
その他	物価	<p><b>上昇</b></p> <p>消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の上昇などから5か月連続の前年比プラス。</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
:晴、 | :晴~曇、 :曇、 | :曇~雨、 :雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 持ち直し

現状

個人消費は、持ち直し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 32.3%と2か月振りの減少。もっとも、振れが大きい自動車購入が押し下げに大きく作用したことが主因。品目別にみると、自動車購入を含む交通・通信(同 78.7%)が2か月振りの減少となったものの、リフォームなどの住居(同+301.1%)がプラスに作用。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+1.7%)で8か月連続の増加。さらに、既存店ベース(同+1.4%)も2か月連続の増加と底堅さが持続。全店ベースを商品別にみると、平年より高い気温が続いたこともあり、秋物・冬物など衣料品(同 4.4%)が4か月連続の減少。もっとも、全体の約6割を占める飲食料品(同+5.2%)は8か月連続の増加に。

こうしたもと、11月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、7,895台・前年比+19.2%と3か月連続の増加。この背景として、足もとにおける消費マインドの改善や自動車メーカーの新型車投入、消費増税前の駆け込み需要などが指摘可能。車種別にみると、軽自動車(同+18.7%)が4か月連続のプラスとなったほか、普通車(同+24.7%)や小型車(同+15.4%)もそれぞれ3か月連続のプラスに。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、11月の家計部門(53.9)は3か月振りに「横ばい」を示す50を上回って推移。式年遷宮を背景に観光関連の回復基調が持続しているほか、小売店において冬物衣料の販売や年末商戦が好調であるとの声も。

こうしたもと、企業活動の持ち直しに伴う所得環境の改善や消費増税前の駆け込み需要などを背景に、今後、個人消費は回復に向かうと判断。

10月 勤労者世帯・消費支出

前年比 32.3% (2か月振りの減少)

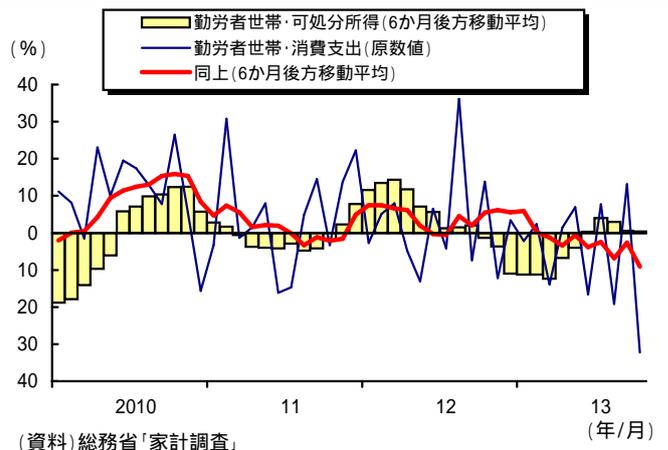
10月 大型小売店販売額

・全店 前年比 +1.7% (8か月連続の増加)  
 ・既存店 前年比 +1.4% (2か月連続の増加)

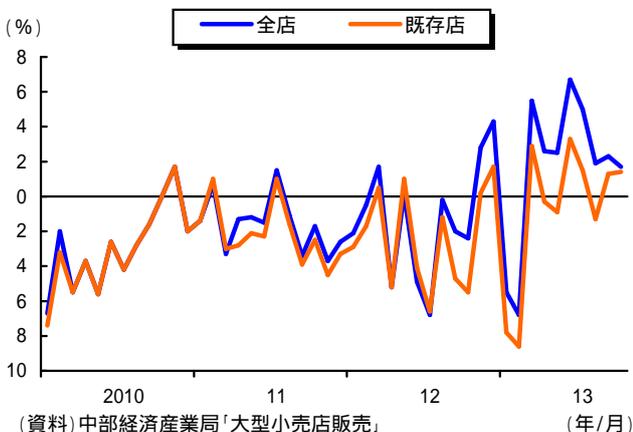
11月 新車乗用車登録台数<含む軽>

7,895台 前年比 +19.2% (3か月連続の増加)  
 ・普通車:2,133台 前年比 +24.7% (3か月連続の増加)  
 ・小型車:2,557台 前年比 +15.4% (3か月連続の増加)  
 ・軽自動車:3,205台 前年比 +18.7% (4か月連続の増加)

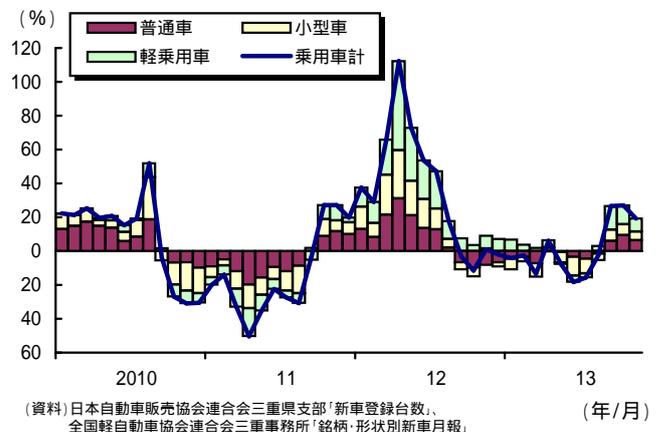
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資** **好調**

**現状**

住宅投資は、好調。

10月の住宅着工戸数は(図表4)、1,134戸・前年比+34.4%と、2か月連続の増加。水準をみても、住宅エコポイント終了前の駆け込み需要がみられた2011年7月(1,193戸)以来の1,000戸超え。この背景として、2013年9月末までに契約した注文住宅であれば、2014年4月以降の引き渡しでも税率5%が適用される経過措置が取られるなか、期間終了間際に契約となった住宅が10月に着工件数として顕在化したことが指摘可能。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、比較的規模の大きい津市(243戸・前年比+81.3%)、四日市市(206戸・同+20.5%)がそれぞれ5か月連続、2か月連続のプラスに。

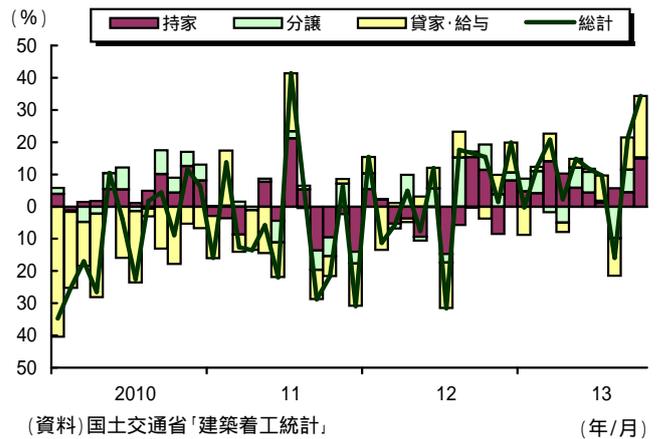
**見通し**

消費増税前の駆け込み需要の反動が押し下げに作用すると判断。ただし、住宅ローン減税の拡充や「すまい給付金」といった住宅購入支援策、住宅ローン金利の低水準、を受け、大幅減は回避される見通し。

**10月 住宅着工戸数**

1,134戸	前年比	+34.4%	(2か月連続の増加)
・持家:672戸	前年比	+23.1%	(11か月連続の増加)
・貸家:336戸	前年比	+92.0%	(2か月連続の増加)
・給与住宅:2戸	前年比	+100.0%	
・分譲住宅:124戸	前年比	+1.6%	(2か月連続の増加)

**図表4** **新設住宅着工戸数<前年比>**



**観光** **拡大傾向**

**現状**

観光は、拡大傾向。

9月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比+33.0%と、11か月連続のプラス。

**見通し**

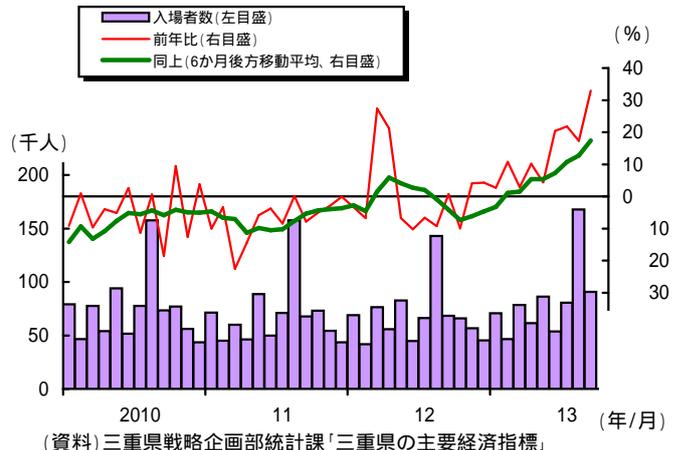
伊勢神宮の式年遷宮に伴う新正殿への参拝者増加など、県内観光は今後も、伊勢志摩地域を中心に引き続き好調さを維持していく見通し。

こうしたもと、三重県が、2016年3月まで展開している「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」において、中心企画の「みえ旅パスポート」の発給数が10万部を突破したと発表。このほか、熊野古道が2014年7月に世界遺産登録10周年を迎えることを受け、尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町の5市町で構成される10周年事業市町実行委員会などが、10周年事業のキャッチコピーを「幸結びの路(さちむすびのみち)」に決定し、ポスターやパンフレットを作製。こうした行政の取組も県内観光を後押ししていく見通し。

**9月 鳥羽水族館入場者数**

90,829人	前年比	+33.0%	(11か月連続の増加)
---------	-----	--------	-------------

**図表5** **鳥羽水族館入場者数**



**雇用・所得 回復色が鮮明に**

**現状**

雇用・所得情勢は、回復色が鮮明に。

10月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.12倍・前月比+0.02ポイントと8か月連続で上昇しており、リーマン・ショック直前の2008年8月(1.11倍)を超える水準まで改善。さらに、新規求人倍率(同)は1.70倍・前月比+0.07ポイントと2か月振りの上昇。

10月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+15.9%と7か月連続の増加。さらに、学卒を除きパートを含むベースも同+12.9%と28か月連続で増加しており、正規・非正規ともに求人増の動き。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+44.5%)は、金属製品(同+109.4%)がほぼ倍増となったほか、業務用機械(同+488.9%)も2か月連続の増加。他方、非製造業も、サービス業(同+35.3%)や運輸業、郵便業(同+33.6%)がそれぞれ、8か月連続、7か月連続の増加。さらに、建設業(同+14.9%)も2か月連続の増加と持ち直しが持続。

9月の常用雇用指数は(図表8)、前年比0.6%と製造業や生活関連サービス業、娯楽業を中心に3か月振りの低下。もっとも、所定外労働時間指数は、同+8.5%と製造業を中心に2か月連続の上昇となったほか、名目賃金指数も同+0.5%と小幅ながら6か月連続の上昇となっており、賃金動向は所定外労働時間の増加や賞与の持ち直しを背景に、緩やかながら改善の動きが持続。

**見通し**

今後の雇用情勢は、公共工事の増加や観光需要の高まりを背景に、建設業や宿泊業、飲食サービス業などの求人増が引き続き期待できるほか、生産活動の持ち直しを受け、製造業の改善基調が持続する見通し。

さらに、所得についても、業況改善や所定外労働時間の増加を受け、賞与や所定外給与を中心に緩やかながら持ち直しが続く判断。

**10月 求人倍率<季節調整値>**

- ・有効求人倍率: 1.12倍  
前月比 +0.02ポイント (8か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.70倍  
前月比 +0.07ポイント (2か月振りの上昇)

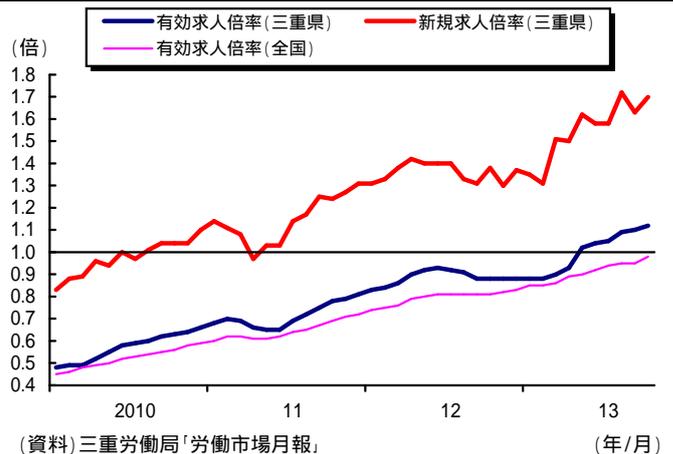
**10月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

7,557人 前年比 +15.9% (7か月連続の増加)

**9月 雇用・所得関連指標<調査産業計>**

- ・常用雇用指数  
前年比 0.6% (3か月振りの低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比 +8.5% (2か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数  
前年比 +0.5% (6か月連続の上昇)

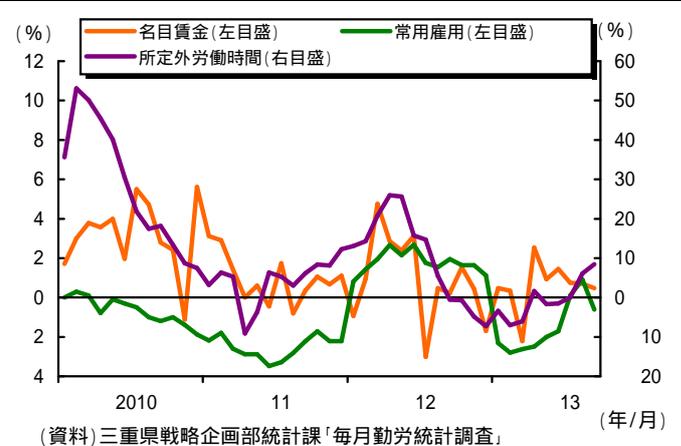
**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



**図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計> 前年比**



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動 拡大傾向

##### 現状

企業の生産活動は、拡大傾向。

9月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+25.1%と3か月連続の上昇。水準(季節調整値:123.3)でみても、比較可能な2008年1月以降のデータにおける最大値に。業種別では、電子部品・デバイス(前年比+53.3%)が3か月連続の2ケタ上昇。さらに、輸送機械(同+28.9%)やはん用・生産用・業務用機械(同+19.3%)がそれぞれ3か月連続、6か月連続のプラスに。

##### 見通し

乗用車などの輸送機械は、2014年4月の消費増税前に駆け込み需要が押し上げに作用すると判断。ちなみに、ホンダ鈴鹿製作所で生産されている「N」シリーズの販売動向をみると、11月の軽乗用車新車販売ランキングでは「N-BOX」が4か月連続の1位となったほか、11月20日に発売となった新型軽自動車「N-WGN」も13位にランクインするなど引き続き好調な動き。

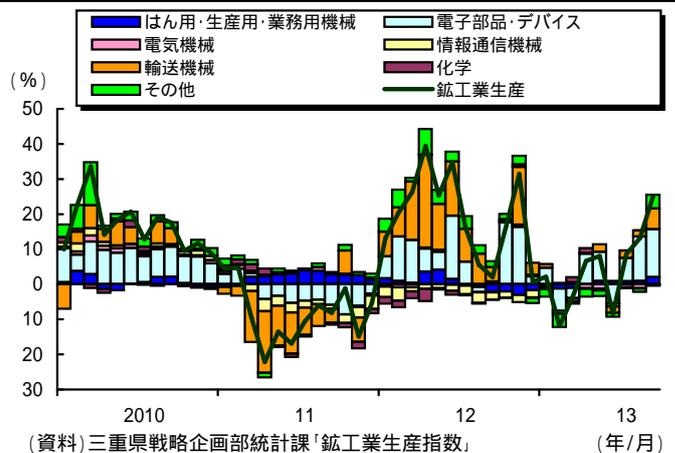
このほか、足もと生産活動の牽引役となっている電子部品・デバイスも、スマートフォンやタブレット型端末向けを中心に、今後も底堅く推移する見通し。

#### 9月 鉱工業生産指数

前年比 +25.1% (3か月連続の上昇)

- ・はん用・生産用・業務用機械  
前年比 +19.3% (6か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス  
前年比 +53.3% (3か月連続の上昇)
- ・電気機械  
前年比 5.2% (8か月連続の低下)
- ・情報通信機械  
前年比 +20.3% (31か月振りの上昇)
- ・輸送機械  
前年比 +28.9% (3か月連続の上昇)
- ・化学  
前年比 3.1% (2か月振りの低下)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



#### 企業倒産 小康状態

##### 現状

企業倒産は、小康状態。

11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、8件・前年差 4件と2か月振りの減少。他方、負債総額は、8,986百万円・前年差 +6,986百万円と2か月連続の増加。もっとも、負債総額については、コンプライアンスの抵触をきっかけに販売不振となった企業の負債(6,114百万円)が大部分を占めていることから、企業倒産の基調は小康状態が続いていると判断。

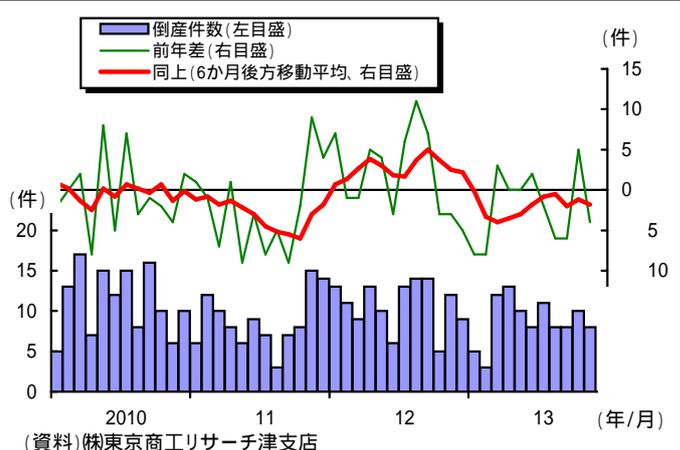
##### 見通し

当面の倒産件数は、輸出や公共投資の増加を背景に製造業や建設業の業況が改善していくなか、小康状態が続く見通し。もっとも、現在倒産準備を進めている「倒産予備軍」の動きも依然としてみられ、先行き企業倒産は、景気回復の流れに追いつけない中小・零細企業の倒産が一定程度みられると判断。

#### 11月 企業倒産

- ・倒産件数: 8件  
前年差 4件 (2か月振りの減少)
- ・負債総額: 8,986百万円  
前年差 +6,986百万円 (2か月連続の増加)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



**設備投資 堅調**

**現状**

企業の設備投資は、堅調。

10月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比 30.8%と2か月振りの減少。もっとも、11月の貨物車登録台数(除く軽)は、405台・同+1.5%と3か月振りの増加となったほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の9月生産(同+25.9%)も、6か月連続の上昇と増勢を維持。

**見通し**

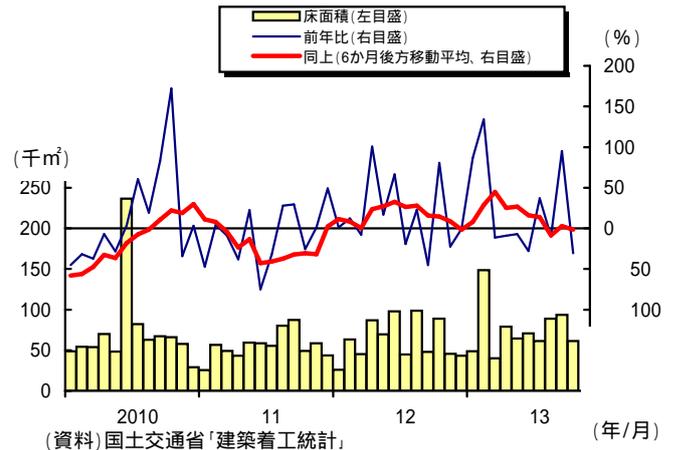
今後の県内設備投資は企業部門が回復基調を迎えるなか、設備の維持・更新を中心に増加していくと予想。

ちなみに、自動車プレス部品メーカーの東プレ(東京都)が軽自動車分野への参入に向け、鈴鹿に新工場を建設する予定。新聞報道によると、投資額は10億円弱、稼働開始は2014年5月の予定で、こうした県外からの工場立地がプラスに作用していく可能性も。

**10月 非居住用建築物着工床面積**

前年比 30.8% (2か月振りの減少)

**図表11 非居住用建築物着工床面積**



**4. 個別部門の動向: 海外部門**

**輸出**

**回復色が鮮明に**

**現状**

輸出は、回復色が鮮明に。

10月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、932億円・前年比+34.0%と11か月連続のプラス。

品目別にみると、石化関連では、石油製品(71億円・同+1,043.4%)の増勢が持続したほか、有機化合物(78億円・同+21.7%)が2か月連続の2ケタ増。さらに、自動車関連では、自動車部品(106億円・同+17.2%)が2か月連続の増加となり、インドネシアや中国、インド向けを中心に持ち直しの動き。もっとも、液晶を含む科学光学機器(7億円・同-81.6%)が16か月連続の2ケタ減となるなど不調な品目も。

**見通し**

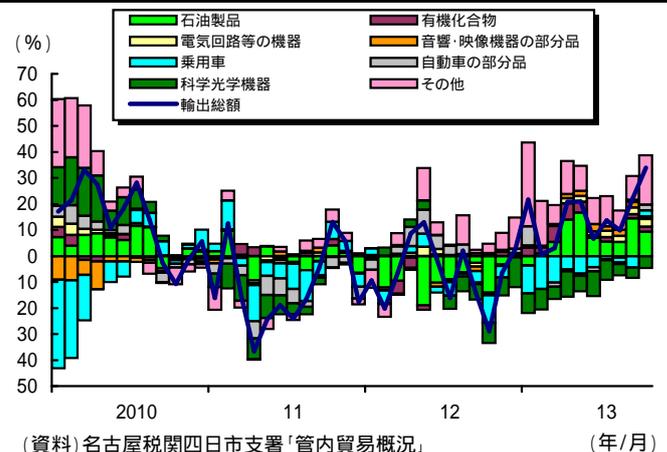
先行きを展望すると、四日市コンビナート企業において、海外生産拠点に対する化学製品の供給強化といった動きがみられるなか、今後も、石油化学関連を中心に輸出の増勢が続く見通し。

他方、自動車関連も、東南アジアの乗用車需要が高まるなか、アジア向け自動車部品が持ち直していくと判断。

**10月 四日市港通関輸出額**

- 932億円 前年比 +34.0% (11か月連続の増加)
- ・石油製品:71億円  
前年比 +1,043.4% (9か月連続の増加)
- ・有機化合物:78億円  
前年比 +21.7% (2か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器:66億円  
前年比 +45.3% (11か月連続の増加)
- ・乗用車:37億円  
前年比 +75.8% (17か月振りの増加)
- ・自動車の部分品:106億円  
前年比 +17.2% (2か月連続の増加)
- ・科学光学機器:7億円  
前年比 -81.6% (16か月連続の減少)

**図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >**



5. 個別部門の動向: 公共部門

**公共投資**      **持ち直し**

**現状**

公共投資は、持ち直し。

11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 17.1%と3か月振りの減少。さらに、請負金額も(図表13)、同 26.0%と5か月振りの減少。発注者別にみると、三重大学や中日本高速道路など独立行政法人等において前年同月の大型工事の反動が押し下げ要因に。

**見通し**

今後も県内公共投資は、インフラ関連や防災関連を中心に底堅さを維持する見通し。

ちなみに、11月19日に県が発表した平成25年度12月補正予算の内容をみると、一般会計121億円のうち、台風18号に係る被災施設の復旧関連予算7億円など、公共事業として54億円が計上されている状況。

**11月 公共投資**

- ・公共工事請負件数: 422件  
前年比 17.1% (3か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額: 8,867百万円  
前年比 26.0% (5か月振りの減少)

**図表13 公共工事請負金額**



6. 個別部門の動向: その他

**物価**      **上昇**

**現状**

物価は、上昇。

10月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 +0.7%と5か月連続の上昇。品目別にみると、ガソリンなどの交通・通信(同 +2.1%)が7か月連続の上昇となったほか、電気代などの光熱・水道(同 +3.7%)が34か月連続の上昇となっており、エネルギー関連が引き続き押し上げに作用。

**見通し**

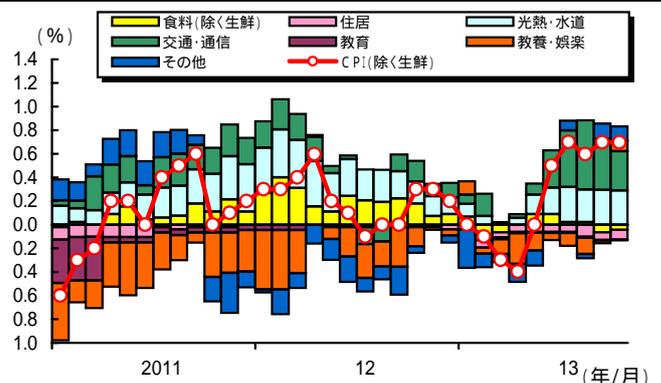
先行きの消費者物価を展望すると、足もとの為替相場が円安方向に振れるなか、エネルギー関連価格の高止まりは今後も続くともみられ、当面県内CPIは上昇基調を辿ると判断。

さらに、景気回復に伴う需給ギャップの縮小が物価の上昇要因として作用する可能性も。

**10月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く >**

- 前年比 +0.7% (5か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比 0.2% (2か月連続の低下)
- ・住居  
前年比 0.4% (14か月連続の低下)
- ・光熱・水道  
前年比 +3.7% (34か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比 +2.1% (7か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽  
前年比 +0.7% (9か月振りの上昇)

**図表14 消費者物価指数 < 前年比 >**



# 県内経済



# トピックス

(2013年11月)

## 1. 三重県がタイ投資委員会と産業連携に関する覚書を締結

11月7日、三重県が、タイ政府機関である「タイ投資委員会(BOI)」と産業連携に関する覚書(MOU)を締結。BOIはタイ国内への投資奨励を担当する機関であり、日本の自治体とのMOU締結は横浜市に次いで2件目、都道府県としては初の取組に。

産業連携の具体的な内容として、ビジネスマッチングなどの共同事業を通じて、三重県企業とタイ企業の国際的な事業拡大を支援、三重県の政策やBOIの活動などの項目について、セミナーや会議、資料の提供を通じた情報交換を実施、三重県企業、タイ企業の投資促進や投資活動の円滑化に向けた活動の実施、を掲げており、三重県とBOIは、三重県企業とタイ企業との企業連携を協力して行う方針。

今回のMOU締結にあわせて、県は今後、BOIと県内企業の意見交換を目的とする企業訪問や、県が主催する「リーディング産業展みえ」でのタイ企業のブース出展、タイ投資セミナーの開催などを予定しており、県は海外政府系機関とのネットワーク構築をもとに、三重県企業が成長市場であるASEAN地域での事業展開を促進していく狙い。

## 2. B-1グランプリin豊川で「四日市とんてき」が10位入賞

11月9、10日の2日間、愛知県豊川市で開催された「第8回ご当地グルメでまちおこしの祭典! B-1グランプリin豊川」に一般社団法人四日市とんてき協会が出展し、ご当地グルメの人気投票において10位に入賞。「四日市とんてき」とは、分厚い豚肉をにんにくと一緒に、濃い目のたれでソテーした四日市のご当地グルメ。

今回のB-1グランプリでは64のまちおこし団体が出展し、58万1千人が来場。今回から、イベント名において「B級」に替わり「まちおこし」という言葉が使われており、地域ブランドであるご当地グルメを通じ、各出展団体がまちの魅力を全国に向けて発信。

## 3. 三重県企業における高年齢者雇用確保措置の実施割合が全国2位に

11月11日、三重労働局が、65歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況など、三重県企業の高年齢者の雇用状況について取りまとめた集計結果を公表。

高年齢者雇用確保措置とは、企業に義務付けられた「定年の廃止」・「定年の引き上げ」・「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置のことで、2013年6月1日時点において、三重県での「実施済み」企業の割合は98.7%と秋田県(98.9%)に次いで全国2位に。これは、全国平均(92.3%)を6.4ポイント上回る水準。

さらに、希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合をみても、76.5%(全国5位)と都道府県ランキングで上位となったほか、70歳以上までの働ける企業の割合も、22.4%(同7位)と比較的高い割合に。

## 4. パナソニックが松阪工場の回路基板事業を縮小

11月28日、電機メーカー大手のパナソニック(大阪府)が、松阪工場など国内外4拠点において、収益の悪化などを理由に回路基板事業を縮小すると発表。

国内拠点では松阪のほか、子会社である三洋電機の群馬拠点が対象で、両拠点とも2013年度末から2014年度中を目処に同事業を終了する予定。さらに、海外拠点も、ベトナム・台湾の2拠点において2014年度中に生産終了の予定。なお、各拠点とも、回路基板以外の事業も営んでいるため、工場自体は閉鎖せず。

松阪工場では、携帯電話やデジタルカメラなど情報通信機器向けの回路基板「ALIVH」シリーズの生産が終了。一部報道によると、松阪工場の従業員1,000人のうち、同事業に関わる500人がグループ内の異動・再配置の対象に。

以上

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2013/12/25

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2011年	2012年	2012年				2013年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	( 8.4)	( 18.4)	( 15.5)	( 4.7)	( 1.4)	( 15.6)	( 8.6)	( 13.1)	( 25.1)		
生産者製品在庫指数	( 4.1)	( 33.8)	( 81.0)	( 22.4)	( 2.4)	( 21.5)	( 11.0)	( 21.2)	( 30.1)		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,744	9,034	2,214	2,116	2,195	2,381	821	779	781	802	
新設住宅着工戸数(戸)	9,392	9,554	2,589	2,340	2,621	2,541	895	786	860	1,134	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	667	757	177	237	214	244	61	89	93	61	
公共工事請負金額(億円)	1,334	1,613	384	306	362	603	205	195	203	164	89
大型小売店販売額(全店)	( 1.6)	( 1.3)	( 1.7)	( 2.6)	( 3.9)	( 3.1)	( 5.0)	( 1.9)	( 2.3)	( 1.7)	
同(既存店)	( 2.1)	( 2.4)	( 1.0)	( 4.8)	( 0.7)	( 0.5)	( 1.5)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.4)	
新車登録・販売台数(台)	51,969	63,113	12,287	17,649	12,748	15,013	4,935	3,989	6,089	4,983	5,196
軽自動車登録・販売台数(台)	32,816	44,757	9,707	13,957	10,930	12,067	4,084	3,240	4,743	3,722	4,091
有効求人倍率(季調済)	0.71	0.88	0.88	0.89	1.00	1.08	1.05	1.09	1.10	1.12	
新規求人倍率(季調済)	1.13	1.34	1.35	1.39	1.57	1.64	1.58	1.72	1.63	1.70	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	66,705	72,228	16,796	19,168	19,079	21,287	7,375	7,290	6,622	7,557	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.9)	( 0.7)	( 0.4)	( 0.5)	( 1.6)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.7)	( 0.5)		
実質賃金指数(同)	( 0.8)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.2)	( 1.7)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.6)		
所定外労働時間(同)	( 4.4)	( 9.4)	( 4.4)	( 5.6)	( 0.5)	( 4.7)	( 0.0)	( 6.1)	( 8.5)		
常用雇用指数(同)	( 2.5)	( 1.7)	( 1.5)	( 2.6)	( 2.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.9)	( 0.6)		
企業倒産件数(件)	105	129	26	20	31	27	11	8	8	10	8
(前年同期(月)差)	( 29)	( 24)	( 11)	( 13)	( 2)	( 14)	( 2)	( 6)	( 6)	( 5)	( 4)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	884,615	1,042,537	207,480	286,433	237,180	298,569	77,239	115,874	105,456	97,908	
輸出(百万円)	1,086,008	1,014,956	255,013	273,324	293,418	268,348	82,829	87,440	98,079	101,962	
輸入(百万円)	1,970,623	2,057,493	462,492	559,758	530,598	566,917	160,068	203,314	203,535	199,870	
四日市港 輸出(百万円)	983,790	909,974	227,153	248,701	269,648	252,645	80,234	84,130	88,282	93,177	
乗用車輸出金額(億円)	993	771	129	109	69	23	13	10	0	37	
乗用車輸出台数(台)	78,884	53,604	6,806	4,823	4,137	1,707	667	1,040	0	2,038	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.7)	( 0.7)	
同(津市)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.6)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.8)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2011年	2012年	2012年				2013年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	( 4.1)	( 9.4)	( 3.1)	( 7.1)	( 1.5)	( 5.5)	( 1.9)	( 3.0)	( 11.7)	( 5.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,934	76,468	21,556	19,852	21,011	22,948	7,316	7,996	7,636	8,362	
大型小売店販売額(全店)	( 1.1)	( 0.5)	( 0.1)	( 1.3)	( 2.3)	( 1.5)	( 1.1)	( 1.8)	( 1.6)	( 1.9)	
同(既存店)	( 1.0)	( 0.9)	( 0.1)	( 1.5)	( 2.0)	( 1.2)	( 0.7)	( 1.7)	( 1.2)	( 1.4)	
有効求人倍率(季調済)	0.83	1.04	1.04	1.08	1.20	1.26	1.25	1.26	1.28	1.30	
新規求人倍率(季調済)	1.30	1.58	1.58	1.69	1.87	1.91	1.90	1.87	1.96	2.01	
企業倒産件数(件)	1,178	1,086	216	255	266	248	116	61	71	103	81
(前年同期(月)差)	( 104)	( 92)	( 55)	( 25)	( 38)	( 38)	( 22)	( 31)	( 29)	( 38)	( 0)
域内外国貿易 純輸出(億円)	43,978	50,108	13,161	13,124	16,232	14,977	5,115	4,606	5,257	6,218	
輸出(億円)	121,801	132,058	32,570	34,631	38,565	38,382	12,954	12,297	13,132	13,945	
輸入(億円)	77,823	81,950	19,409	21,508	22,333	23,405	7,839	7,691	7,875	7,727	